

田原市の現状等について

I	田原市及び周辺都市の概況	1
II	田原市の人口	3
1	田原市の人口～現在、未来	3
2	少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来	4
3	少子・高齢化が地域にもたらす影響	5
III	田原市の財政状況	6
1	収支	6
2	財政の構造	7
3	財政基金・地方債残高の推移	9
4	財政力指数・公債費比率等の推移	11

I

田原市及び周辺都市の概況

○主要指標

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
市町村合併の状況	H15. 8. 20 田原町・赤羽根町 H17. 10. 1 田原市・渥美町		H18. 2. 1 豊川市・一宮町 H20. 1. 15 豊川市・音羽町・ 御津町		H17. 10. 1 新城市・鳳来町・ 作手村
人口 (H21. 4. 1愛知県人口動向調査推計人口)	66, 567 人	377, 197 人	161, 073 人	82, 218 人	50, 846 人
行政面積	188. 81K m ²	261. 35K m ²	150. 71K m ²	56. 81K m ²	499. 00K m ²
歳入総額 (H19 普通会計決算)	379 億円	1, 134 億円	511 億円	247 億円	231 億円
うち地方税	224 億円	653 億円	274 億円	141 億円	68 億円
%	59%	58%	54%	57%	29%
歳出総額 (H19 普通会計決算)	350 億円	1, 093 億円	490 億円	238 億円	222 億円
うち投資的経費	109 億円	212 億円	57 億円	31 億円	38 億円
%	31%	19%	12%	13%	17%
財政力指数 (H17-H19)	1. 32	1. 04	0. 97	0. 93	0. 64
経常収支比率 (H19)	62. 1%	84. 8%	92. 9%	93. 9%	91. 7%
実質公債費比率 (H19)	9. 4%	8. 3%	10. 2%	6. 6%	13. 0%
製造品出荷額等 (H19)	27, 170 億円	14, 212 億円	11, 981 億円	2, 404 億円	3, 339 億円
農業産出額 (H18)	724 億円	474 億円	174 億円	75 億円	64 億円

※普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上
全国統一的に用いられる概念的な会計区分。

田原市の場合は、次の会計が対象となる。

一般会計、給食センター給食費、田原福祉専門学校、中心市街地商業等活性化事業

○市民1人当りの有形固定資産（平成20年3月末バランスシート）

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
市民1人当り有形固定資産	2,303千円	1,192千円	947千円	1,686千円	1,438千円

※蒲郡市は平成20年3月末バランスシートを作成していないため、平成19年3月末のものを使用。

○職員数

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
職員数(全職員)	754人	3,431人	1,656人	1,124人	937人
定員適正化への取組 (全職員：H17対H20)	▲76 ▲10.1%	▲63 ▲1.8%	▲63 ▲3.8%	▲90 ▲8.0%	▲163 ▲17.4%
職員数(普通会計)	709人	2,084人	1,003人	583人	637人
人口	66,589人	376,716人	161,490人	82,207人	51,184人
職員1人当り人口	94人	181人	161人	141人	80人

※本表は全て平成20年4月1日現在の数値を用いている。

※人口は愛知県人口動向調査結果推計人口を使用。

○職員給与等

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
ラスパイレス指数	95.3	99.1	98.0	98.6	95.8
大学卒初任給	172,200円	178,800円	178,800円	178,800円	172,200円
1人当り平均給与月額	348千円	351千円	350千円	360千円	341千円
地域手当1人当り支給月額	—	23千円	19千円	16千円	—

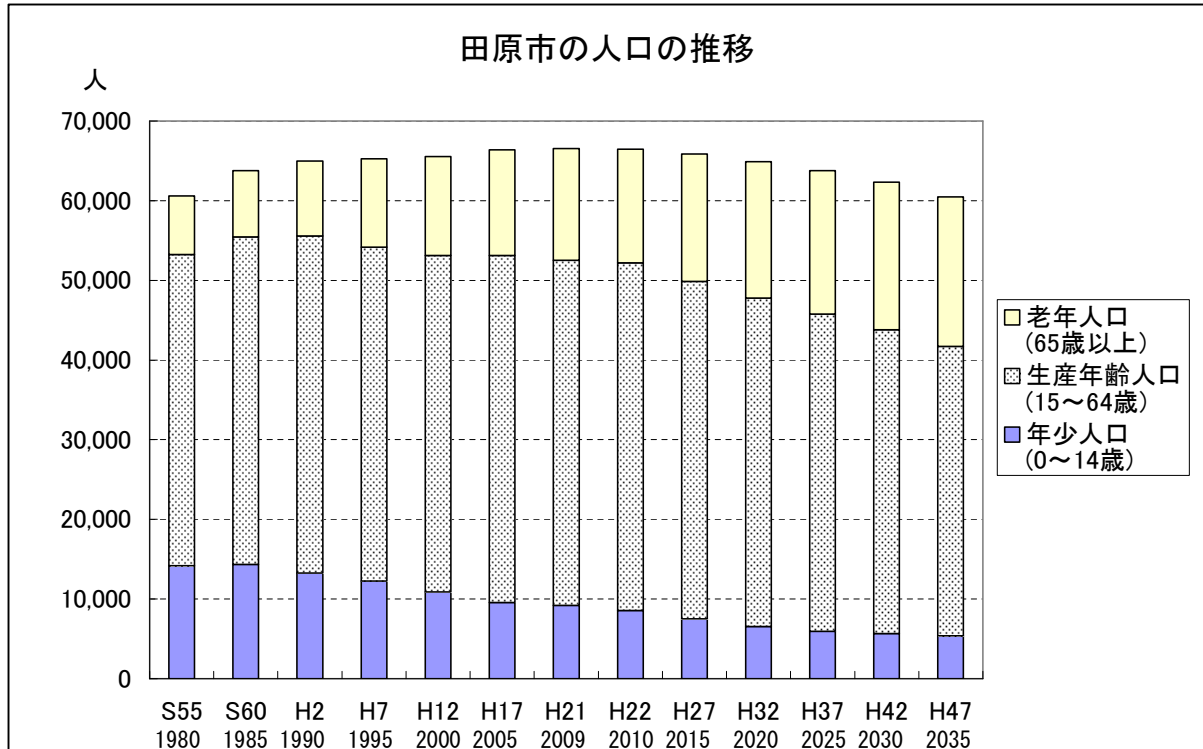
※本表は全て平成20年4月1日現在の一般行政職の数値を用いている。

※ラスパイレス指数：地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。

Ⅱ 田原市の人口

1 田原市の人口～現在、そして未来

○田原市の平成21年4月1日現在の人口は66,567人で、平成19年5月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の市区町村別将来推計人口」（以下、「将来推計人口」という。）によれば、田原市の人口は、今後は減少に転じ、平成47年(2035)には60,472人になる見込みとなっています。



区分	S55 1980	S60 1985	H2 1990	H7 1995	H12 2000	H17 2005	H21 2009	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035
老年人口(65歳以上)	7,336	8,322	9,398	11,055	12,402	13,253	14,025	14,262	16,018	17,146	17,974	18,537	18,737
生産年齢人口(15～64歳)	39,045	41,107	42,311	41,927	42,239	43,551	43,367	43,648	42,364	41,209	39,836	38,152	36,354
年少人口(0～14歳)	14,200	14,340	13,269	12,261	10,893	9,586	9,175	8,576	7,493	6,551	5,946	5,648	5,381
計	60,581	63,769	64,978	65,243	65,534	66,390	66,567	66,486	65,875	64,906	63,756	62,337	60,472

※昭和55年～平成17年の数値は国勢調査人口を、平成20年の数値は愛知県人口動向調査結果推計人口を、平成22年～平成47年の数値は国立社会保障・人口問題研究所推計人口を用いている。

(各年10月1日現在、平成21年(2009)のみ4月1日現在)

※国立社会保障・人口問題研究所はこれまでの人口動態率や移動率などを参考にして計算しているが、本市が策定する総合計画では、社会基盤整備の進展や企業等の進出など、本市における社会的な状況の変化を加味して将来人口を算定するため、両者が一致しない場合がある。

2 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来

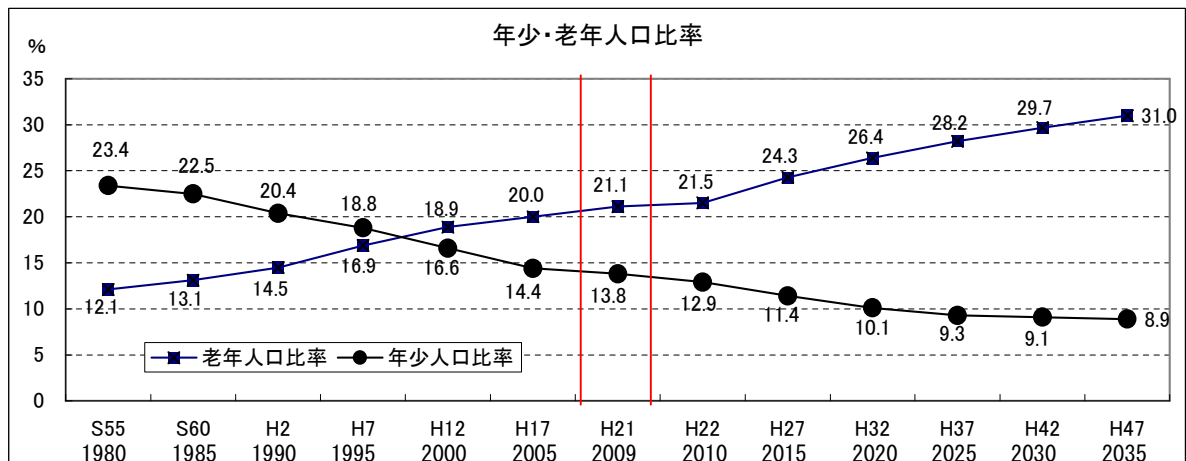
○平成21年(2009)の年少人口は9,175人で年少人口比率は13.8%となっています。これは昭和60年(1985)の14,340人(年少人口比率22.5%)から一貫して減少しており、平成47年(2035)には5,381人(同8.9%)まで減少する見込みです。

※愛知県全体の年少人口比率は平成20年(2008)現在14.6%。

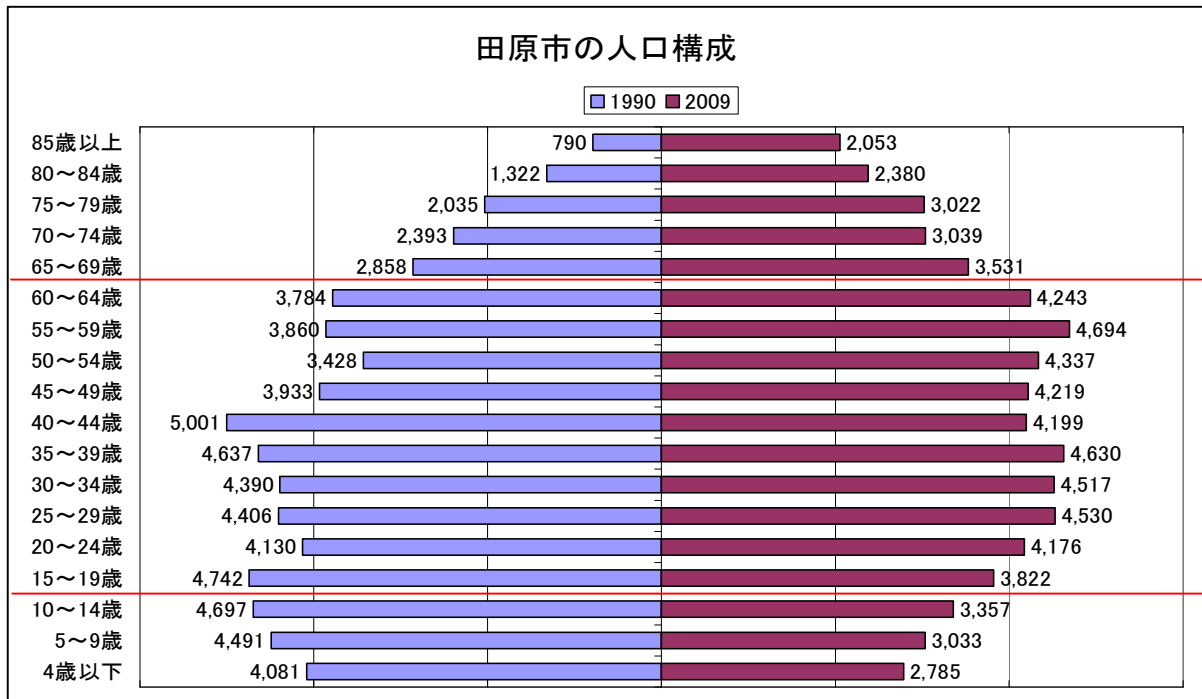
○少子化と同時に高齢化も進んでいます。平成21年(2009)の老年人口は14,025人で、老年人口比率は21.1%となっていますが、今後も上昇を続け、平成47年(2035)には31.0%と高水準になることが予測されています。

※愛知県全体の老年人口比率は平成20年(2008)現在19.0%。

○少子・高齢化が進むなか、田原市の総人口は平成17年(2005)から横ばいで推移していますが、今後は減少に転じ、地域社会の中心的な担い手、支え手である現役世代(生産年齢人口)も今後は減少する予測となっています。



※年少人口比率：14歳以下の人口／総人口 老年人口比率：65歳以上の人口／総人口



3 少子・高齢化、人口減少が地域にもたらす影響

○人口の減少、特に生産年齢人口の減少は、労働力の減少の面から地域経済の活力を阻害する恐れがあります。

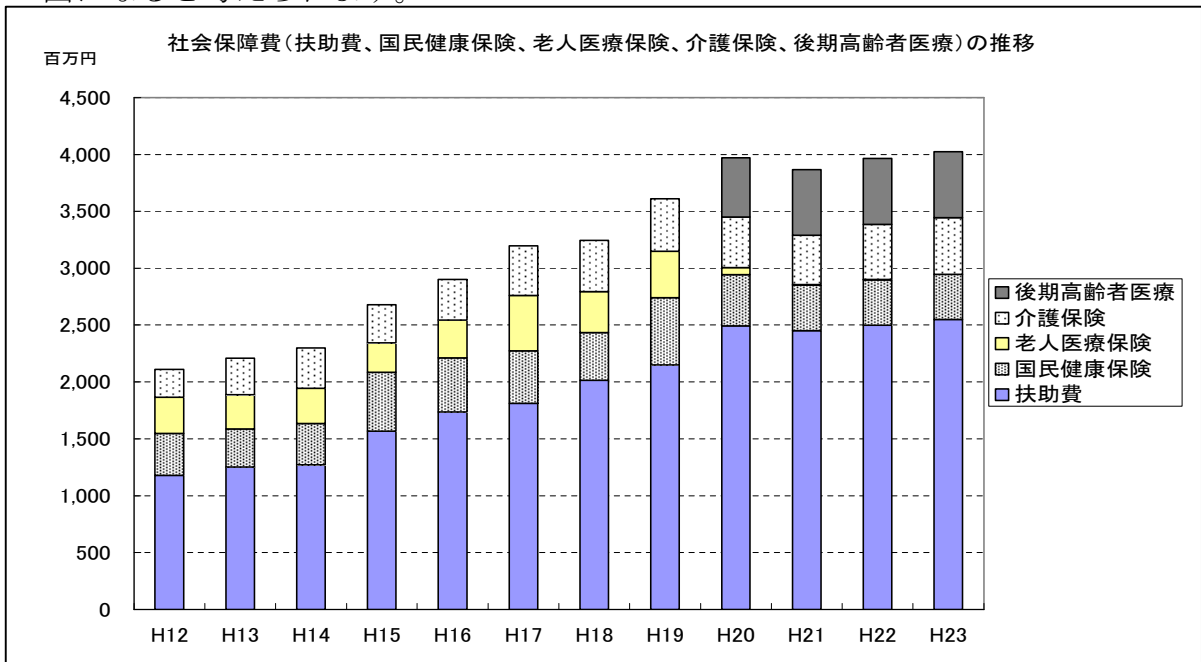
○特に、本市の主要産業のひとつである農業にとっても、労働力の減少は、後継者不足とも相俟って深刻であると推測されます。

※田原市における15歳以上の就業者のうち農業従事者割合は31.7%。(平成17年国勢調査)

※年齢別農業者割合「60歳以上46%、40～59歳39%、30～39歳10.6%、15～29歳4.4%」

(平成17年度農林業センサス)

○人口減少やそれに伴う経済(生産・消費)活動の鈍化により税収の減少が懸念される一方、高齢化の進展の面から社会保障費の増加が見込まれるなど、人口の減少と少子・高齢化の進展は、本市の財政を将来的に不安定にする大きな要因になると考えられます。



(百万円)

	H12決算	H13決算	H14決算	H15決算	H16決算	H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-	-	-	520	579	579	579
介護保険	245	322	353	334	357	434	450	460	446	434	484	496
老人医療保険	318	302	309	258	333	487	360	408	60	6	3	-
国民健康保険	368	332	364	520	475	464	422	592	450	400	400	400
扶助費	1,179	1,254	1,271	1,566	1,736	1,811	2,013	2,149	2,494	2,449	2,498	2,548
合計	2,110	2,210	2,297	2,678	2,901	3,196	3,245	3,609	3,970	3,868	3,964	4,023

※国民健康保険、老人医療保険、介護保険については一般会計からの繰出金を、後期高齢者医療については同繰出金及び負担金を用いています。

※後期高齢者医療の平成22・23年度負担金の見込額が不明のため平成21年度と同額としています。

※市制施行に伴い、平成15年8月から生活保護に関する事務が県から移譲されています。

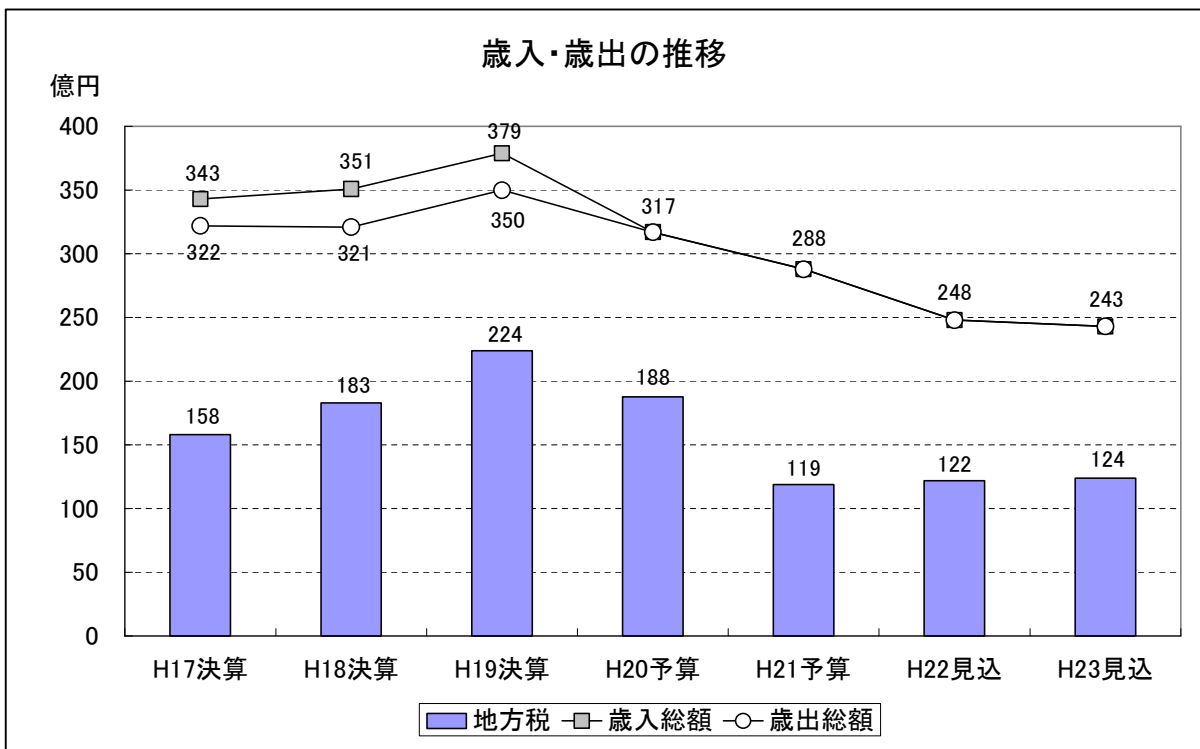
※平成20年度の扶助費の増加は、子ども福祉対策のため平成20年4月1日から開始した「子ども医療費助成制度(対象者を小学校就学前から中学校卒業までに拡大)」によるもの。

Ⅲ 田原市の財政状況

1 収支

○平成 19 年度の歳入決算額は 378 億 7,500 万円、歳出決算額は 350 億 4,000 万円で、これまで法人市民税の増加に伴い歳入歳出とも増加してきましたが、平成 20 年秋以降の世界的な経済危機の影響を受け、企業収益は著しく減少し、市の財政運営は厳しい状況となっています。

○一般会計（普通会計）の予算規模は、合併に伴う施設整備等の増加によって 300 億円台で推移していましたが、平成 21 年度以降は施設整備等が順次完了するとともに税收の減少等により縮小し、平成 22 年度以降は 240 億円台で推移する見込みとなっています。



(億円)

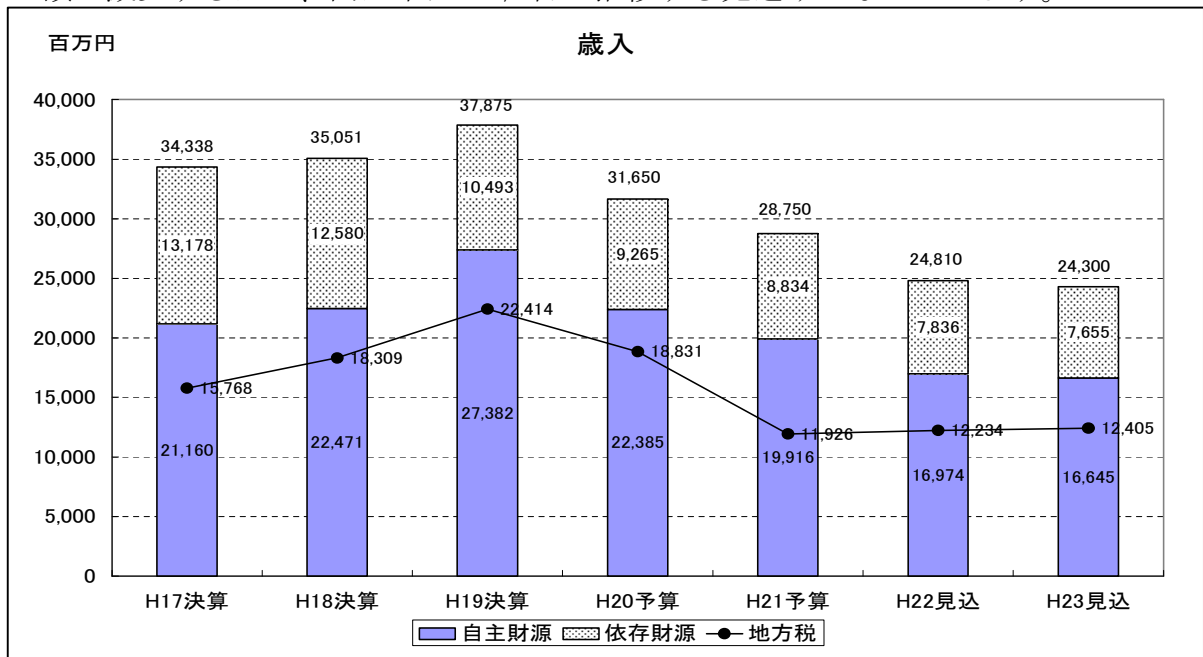
	H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
歳入	343.38	350.51	378.75	316.50	287.50	248.10	243.00
歳出	322.29	321.11	350.40	316.50	287.50	248.10	243.00

※平成 17～19 年度の数值は普通会計決算数值を、平成 20・21 年度の数值は予算額を、平成 22・23 年度の数值は見込み額を用いています。

2 財政の構造

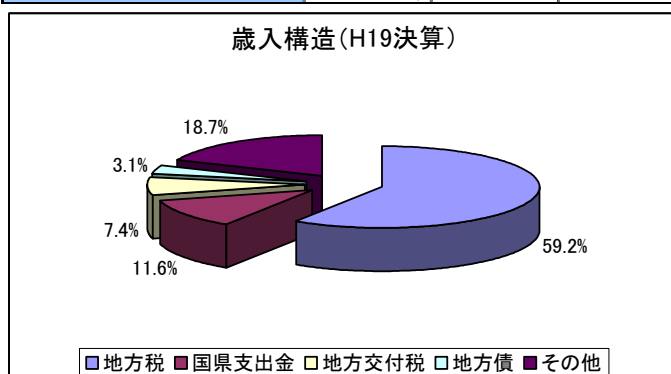
(1) 歳入の構成

- 平成19年度決算の歳入の主な内訳は、地方税が59.2%、国と県の支出金が合わせて11.6%、地方交付税が7.4%、地方債(長期借入)が3.1%となっており、歳入の半分以上を地方税が占めています。
- 性質別には、歳入総額378億7,500万円のうち市が自ら徴収することのできる自主財源(地方税、使用料及び手数料等)は273億8,200万円で、自主財源比率は72.3%となっています。
- 今後は、税収の減少が見込まれていますが、建設事業等の縮小によって予算総額が減少するため、同比率は60%台で推移する見込みとなっています。



(百万円)

歳入		H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
自主財源	地方税	15,768	18,309	22,414	18,831	11,926	12,234	12,405
	その他	5,392	4,162	4,968	3,554	7,990	4,740	4,240
	小計	21,160	22,471	27,382	22,385	19,916	16,974	16,645
依存財源	地方交付税	3,094	2,945	2,784	2,640	2,750	2,770	2,790
	地方譲与税	801	1,067	559	534	492	492	492
	国県支出金	3,403	3,787	4,407	3,063	1,994	1,860	1,859
	その他	2,046	2,164	1,551	1,413	1,380	1,214	1,214
	地方債	3,834	2,617	1,192	1,615	2,218	1,500	1,300
小計	13,178	12,580	10,493	9,265	8,834	7,836	7,655	
合計		34,338	35,051	37,875	31,650	28,750	24,810	24,300
自主財源比率		61.6%	64.1%	72.3%	70.7%	69.3%	68.4%	68.5%

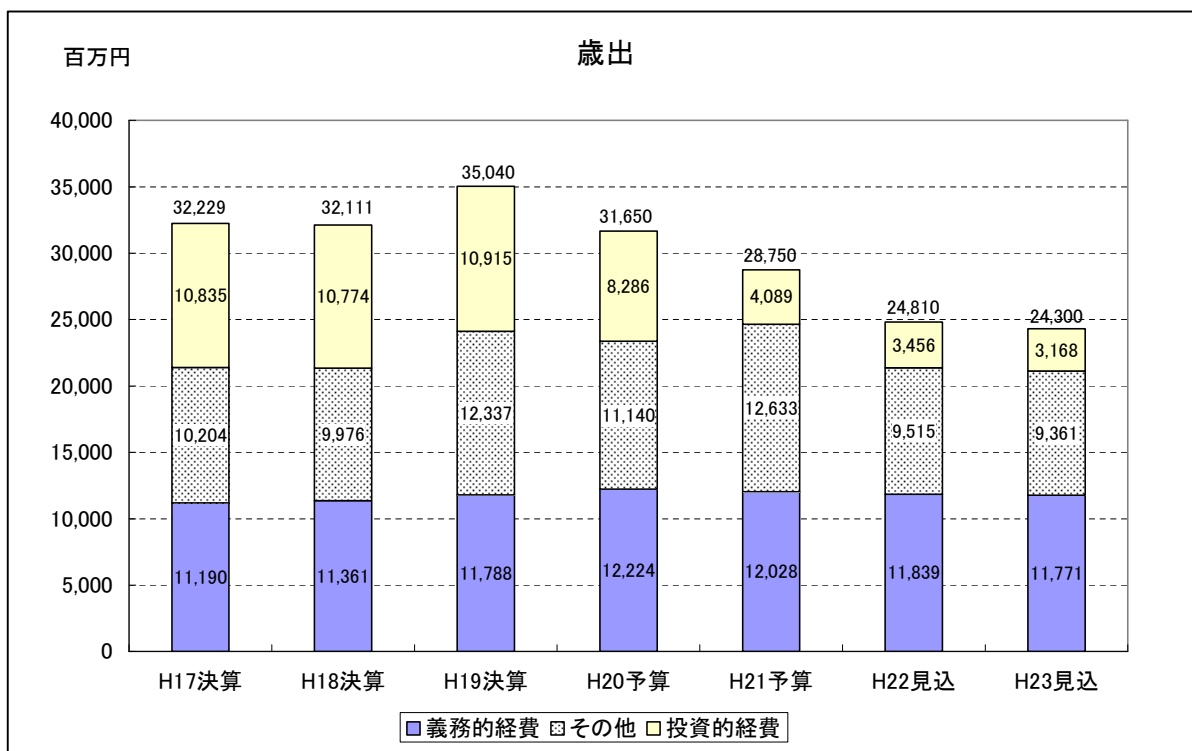


(2) 歳出の構成

○平成19年度の歳出総額350億4,000万円のうち、経費支出が義務付けられる義務的経費(人件費・扶助費及び公債費)は117億8,800万円、その他の経費(投資的経費等)は232億5,000万円で、構成比率は義務的経費33.6%、その他の経費が66.4%となっています。

○義務的経費の内訳である人件費は、職員数の減少によって、公債費は地方債の借入の縮小によって今後はそれぞれ減少する見込みとなっていますが、扶助費は今後も増加が見込まれ、投資的経費の縮小に相俟って歳出総額に対する義務的経費の構成比率は増大する見込みとなっています。

※これまでは合併に伴う施設整備等(合併特例債の活用等)により建設事業費が100億円台に達していましたが、今後は徐々に減少する見込みとなっている。



(百万円)

歳出		H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
義務的経費	人件費	6,444	6,328	6,163	6,213	6,130	6,050	6,000
	扶助費	1,811	2,013	2,149	2,494	2,449	2,498	2,548
	公債費	2,935	3,020	3,476	3,517	3,449	3,291	3,223
	小計	11,190	11,361	11,788	12,224	12,028	11,839	11,771
	構成比	34.7%	35.4%	33.6%	38.6%	41.8%	47.7%	48.4%
その他	物件費	5,150	4,594	4,631	4,636	4,314	4,271	4,228
	補助費等	2,509	2,443	4,990	3,715	6,180	3,062	2,907
	繰出金	2,545	2,939	2,716	2,789	2,139	2,182	2,226
	小計	10,204	9,976	12,337	11,140	12,633	9,515	9,361
	構成比	31.7%	31.1%	35.2%	35.2%	43.9%	38.4%	38.5%
投資的経費	建設事業費	10,835	10,774	10,915	8,286	4,089	3,456	3,168
	構成比	33.6%	33.6%	31.2%	26.2%	14.2%	13.9%	13.0%
合計		32,229	32,111	35,040	31,650	28,750	24,810	24,300

(3) 特別会計の構成

- 特別会計は、平成20年度に後期高齢者医療特別会計の設置に伴い、老人保健医療特別会計の取扱事務が減少しています。
- 医療、保険関係の会計については、高齢者人口の増加などにより金額の増加が見込まれます。
- 公共下水道、農業集落排水の会計は未整備地区の整備を継続するため、進捗により増減する見込みとなっています。

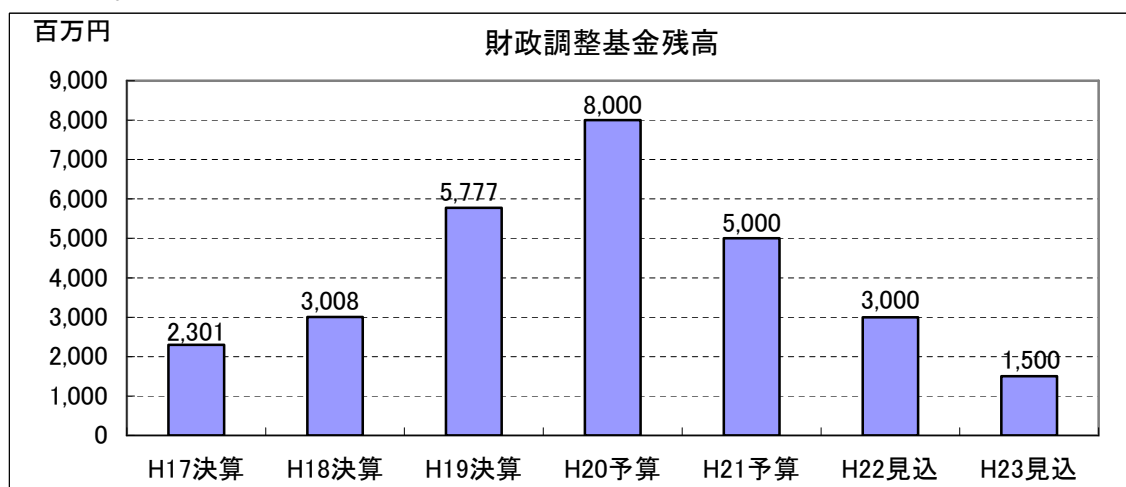
(百万円)

特別会計等	H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
給食センター給食費	普通会計合算	普通会計合算	普通会計合算	287	309	309	309
土地取得特別会計	普通会計合算	普通会計合算	普通会計合算	-	-	-	-
老人保健医療	5,223	4,964	5,060	755	6	6	-
後期高齢者医療	-	-	-	600	579	584	590
国民健康保険	6,205	6,617	7,168	7,070	7,030	7,100	7,170
公共下水道事業	1,986	1,590	1,738	2,162	1,399	1,354	1,501
農業集落排水事業	1,332	968	817	1,073	774	1,025	990
田原福祉専門学校	普通会計合算	普通会計合算	普通会計合算	149	113	113	113
介護保険	2,728	2,778	3,061	3,202	3,087	3,233	3,328
中心市街地商業等活性化事業	普通会計合算	普通会計合算	普通会計合算	25	27	27	27
計	17,474	16,917	17,844	15,323	13,324	13,751	14,028
水道事業(収支・投資的経費計)	2,085	1,926	1,987	2,033	1,901	1,901	1,901
合計	19,559	18,843	19,831	17,356	15,225	15,652	15,929

3 財政基金・地方債残高の推移

(1) 財政調整基金残高について

- 臨海部企業の好業績に伴い、大幅な税収増となった平成18、19年度は、財政調整基金の積立額を当初予算より大幅に上積みしたため、基金残高も大幅に増加していましたが、世界同時不況の影響で臨海企業部の業績が急激に悪化し、大幅な減収が見込まれることから、財源確保策として平成21年度以降は財政調整基金の取り崩し額を増加する結果、基金残高が大幅に落ち込む見込みとなっています。



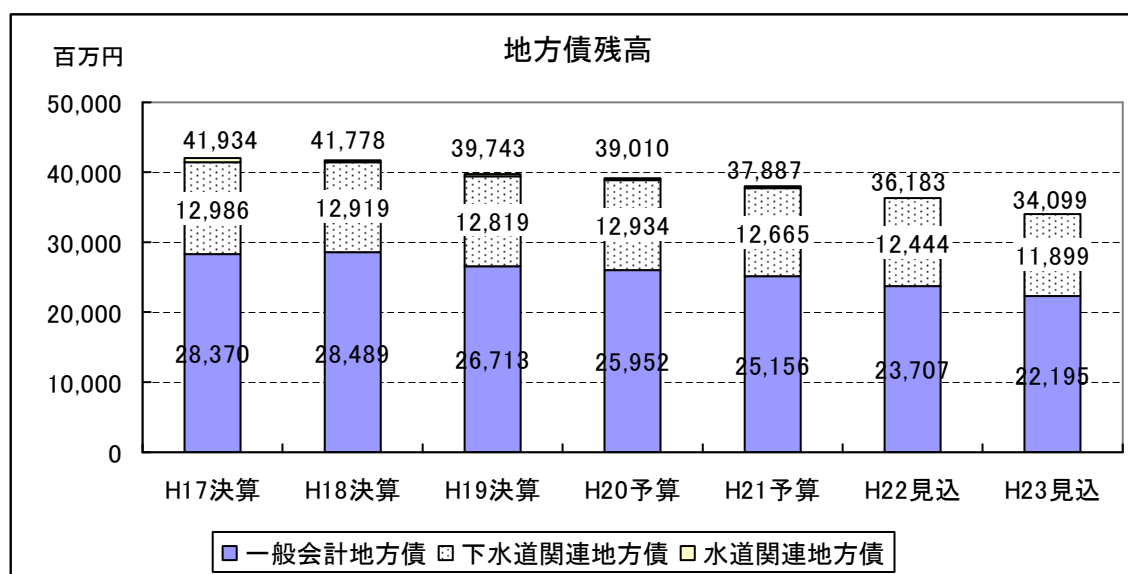
※県内市町村(名古屋市除く)の平成19年度決算財政調整基金残高平均は2,716百万円

※県内の市(名古屋市除く)の平成19年度決算財政調整基金残高平均3,788百万円

※県内の町村の平成19年度決算財政調整基金残高平均1,315百万円

(2) 地方債残高について

○平成 15 年度の田原町と赤羽根町の合併、平成 17 年度の田原市と渥美町の合併を経て新市建設計画に基づいた新しいまちづくりを推進するにあたり、その財源として交付税措置のある合併特例債を活用した結果、合併前に比べて地方債残高は大幅に増加しましたが、合併関連事業が順次完了してきたことによる合併特例債発行額の減少、地方債残高増の大きな要因である合併特例債を短期間で償還としたことによる元金の減少などにより徐々に減少する見込みとなっています。



(百万円)

	H17決算	H18決算	H19決算	H20予算	H21予算	H22見込	H23見込
地方債残高	41,934	41,778	39,743	39,010	37,887	36,183	34,099
うち一般会計地方債	28,370	28,489	26,713	25,952	25,156	23,707	22,195
うち下水道関連地方債	12,986	12,919	12,819	12,934	12,665	12,444	11,899
うち水道関連地方債	578	370	211	124	66	32	5

※県内の市町村（名古屋市除く）の平成 19 年度決算地方債残高平均は 19,611 百万円

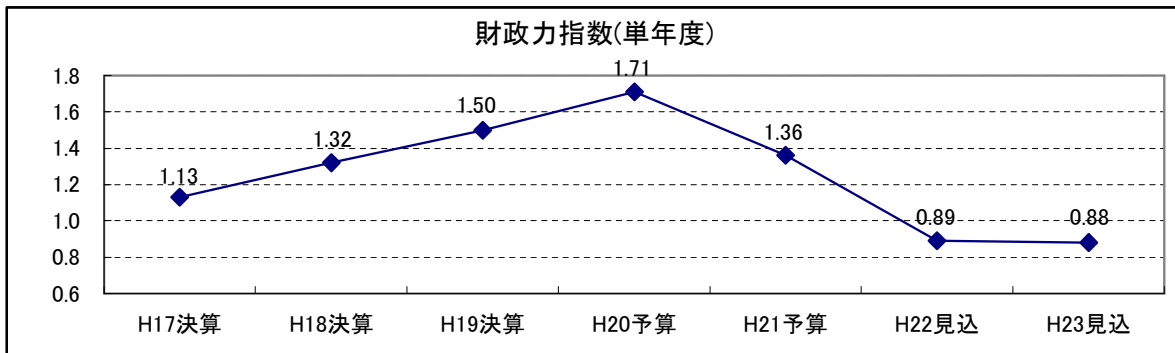
※県内の市（名古屋市除く）の平成 19 年度決算地方債残高平均は 50,925 百万円

※県内の町村の平成 19 年度決算地方債残高平均は 5,770 百万円

4 財政力指数・公債費比率等の推移

- 田原市では、臨海部への企業立地が進んで以来、財政力指数は年々上昇し、平成20年度には1.71と高い数値を示していましたが、今後は税収の減少等に伴い平成22年度以降は1.0を割り込む見込みとなっています。
- また、公債費比率や経常収支比率などの財政指標については、これまで適正とされる範囲に収まっていますが、税収の減少等に伴い、今後は厳しい状況が続くものと見込んでいます。

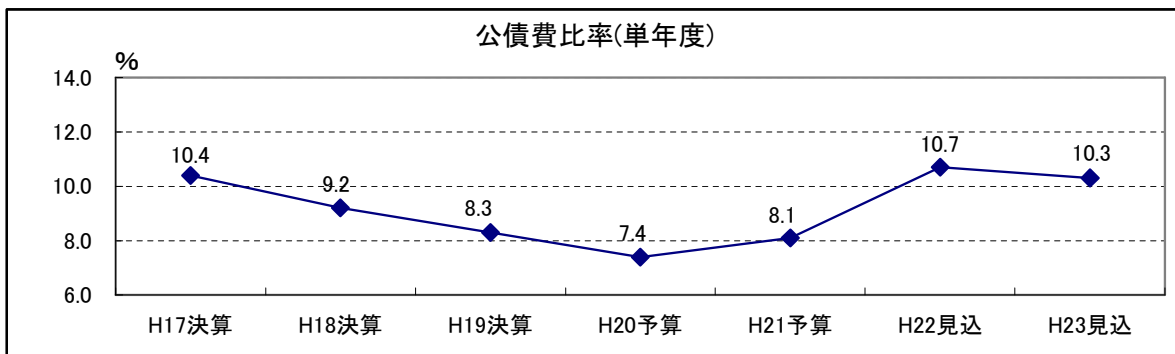
(1) 財政力指数 (単年度)



※財政力指数

地方公共団体の財政の富裕度を示す指標として用いられ、1.00を超えるほど財源に余裕があるとされています。(財政力指数=基準財政収入額÷基準財政需要額)

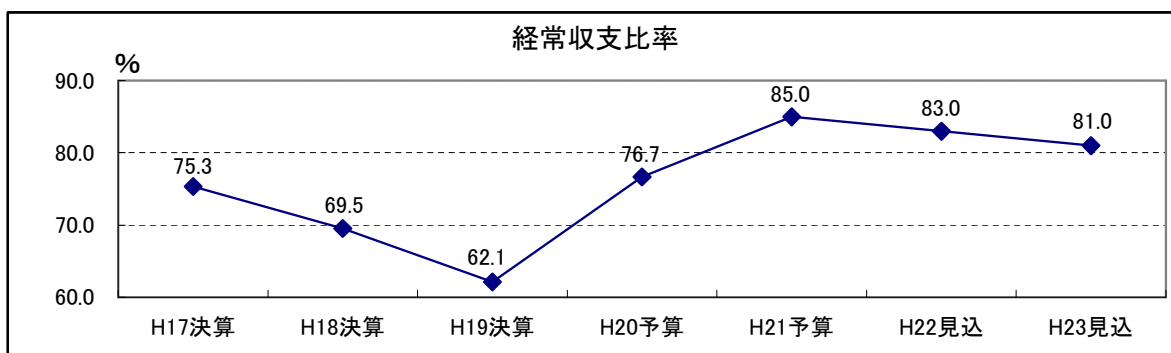
(2) 公債費比率 (単年度)



※公債費比率

地方債の元利償還金等が一般財源(地方税、地方交付税など)に占める割合。財政構造の弾力性を判断する指標で、通常、10%を超えないことが望ましいとされています。

(3) 経常収支比率



※経常収支比率

人件費、扶助費、地方債元利償還金などの経常経費の額が、地方税などの経常一般財源に占める割合。低いほど、財政構造の弾力性があるとされますが、都市部の一般的な基準は70%~80%とされている。

5 まとめ

- 渥美半島が一つとなり、地域の自立と持続的な発展を目指して歩み始めてから5年が経過するなかで、合併に伴う統合整理も一段落し、いよいよ市全域を捉えて行政課題・市民ニーズに対応する都市経営に取り組む局面を迎えています。
- しかし、本格的な時期を迎えた「少子・高齢・人口減少社会」。
また、昨年秋以降の100年に一度といわれる世界的な経済危機を影響受け、市の財政運営は予想外の厳しい状況に陥っています。
- このような状況を新たな改革の機会と捉え、日本一住みやすい「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現に向け、あらゆる面での再点検・改革に取り組んでいく必要があります。